

四半期報告書

(第64期第1四半期)

自 平成28年4月1日

至 平成28年6月30日

株式会社SYSKEN

熊本市中央区萩原町14番45号

目 次

	頁
表 紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	3
1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
第3 提出会社の状況	4
1 株式等の状況	4
(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) ライププランの内容	4
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6) 大株主の状況	4
(7) 議決権の状況	5
2 役員の状況	6
第4 経理の状況	7
1 四半期連結財務諸表	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	10
四半期連結包括利益計算書	11
2 その他	16
第二部 提出会社の保証会社等の情報	17

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	九州財務局長
【提出日】	平成28年8月10日
【四半期会計期間】	第64期第1四半期（自平成28年4月1日至平成28年6月30日）
【会社名】	株式会社SYSKEN
【英訳名】	SYSKEN Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 福元 秀典
【本店の所在の場所】	熊本市中央区萩原町14番45号
【電話番号】	096（285）1111（代表）
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 宮島 久之
【最寄りの連絡場所】	熊本市中央区萩原町14番45号
【電話番号】	096（285）1111（代表）
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 宮島 久之
【縦覧に供する場所】	株式会社SYSKEN福岡支店 （福岡市早良区次郎丸6丁目11番46号） 株式会社SYSKEN東京支社 （東京都港区芝1丁目9番6号 マツラビル4F） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神2丁目14番2号 福岡証券ビル3F）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 第1四半期 連結累計期間	第64期 第1四半期 連結累計期間	第63期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (百万円)	5,383	4,908	26,696
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	△78	82	1,031
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 (△) (百万円)	55	△18	789
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	205	△108	765
純資産額 (百万円)	10,306	10,617	10,868
総資産額 (百万円)	19,236	19,587	21,306
1株当たり四半期 (当期) 純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (△) (円)	4.33	△1.46	60.92
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	53.6	54.2	51.0

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第63期第1四半期連結累計期間及び第63期の1株当たり四半期 (当期) 純利益金額の算定上の基礎となる自己株式数には、資産管理サービス信託銀行株式会社 (信託口) が所有する当社株式を含めております。
- 4 第63期第1四半期連結累計期間及び第63期の潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 5 第64期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

4月に発生しました平成28年熊本地震により当社グループも一部被害を受ける中、情報通信設備の復旧を最優先に取り組んで参りました。

このような状況の中、当社グループにおける当第1四半期連結累計期間の受注につきましては、情報電気通信工事の受注が増加したことにより、受注高は115億2千1百万円（前年同期比103.5%）となりました。

連結経営成績につきましては、情報電気通信工事の完成工事が増加したものの総合設備工事の完成工事が減少したことにより売上高は49億8百万円（前年同期比91.2%）となりました。また、利益につきましては、情報電気通信工事の原価率の低減などにより、営業利益は1千1百万円（前年同期は営業損失1億3千6百万円）、経常利益は8千2百万円（前年同期は経常損失7千8百万円）となりましたが、平成28年熊本地震の災害による損失の計上があり、親会社株主に帰属する四半期純損失は1千8百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益5千5百万円）となりました。

セグメントの業績につきましては、以下のとおりであります。

（情報電気通信事業）

情報電気通信事業につきましては、当第1四半期連結累計期間の売上高は32億1千2百万円（前年同期比104.5%）となりました。また、営業利益は3億2千2百万円（前年同期比235.7%）となりました。

（総合設備事業）

総合設備事業につきましては、当第1四半期連結累計期間の売上高は8億9千6百万円（前年同期比58.7%）となりました。また、営業損失は7千1百万円（前年同期は営業利益6千万円）となりました。

（その他）

その他につきましては、当第1四半期連結累計期間の売上高は7億9千9百万円（前年同期比102.0%）となりました。また、営業損失は1千8百万円（前年同期は営業損失3千4百万円）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、5百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	48,400,000
計	48,400,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数（株） （平成28年6月30日）	提出日現在発行数（株） （平成28年8月10日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	13,100,000	13,100,000	東京証券取引所 （市場第二部） 福岡証券取引所	単元株式数1,000株
計	13,100,000	13,100,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 （株）	発行済株式総数残高 （株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金増減額 （百万円）	資本準備金残高 （百万円）
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日	—	13,100,000	—	801	—	560

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 103,000	—	単元株式数1,000株
	(相互保有株式) 普通株式 38,000		
完全議決権株式（その他）	普通株式 12,891,000	12,891	同上
単元未満株式	普通株式 68,000	—	1単元（1,000株）未満の株式
発行済株式総数	13,100,000	—	—
総株主の議決権	—	12,891	—

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式327株が含まれております。

2 当第1四半期会計期間末日現在の自己保有株式数は103,799株となっております。

② 【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（%）
(自己保有株式) 株式会社S Y S K E N	熊本市中央区萩原町 14-45	103,000	—	103,000	0.78
(相互保有株式) 九州電機工業株式 会社	熊本市北区大窪 2-8-22	33,000	—	33,000	0.25
(相互保有株式) 九州通信産業株式 会社	熊本市北区四方寄町 1291	5,000	—	5,000	0.03
計	—	141,000	—	141,000	1.07

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の自己保有株式数は103,799株となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,829	2,330
受取手形・完成工事未収入金等	7,137	3,805
商品	98	85
未成工事支出金	1,255	2,376
材料貯蔵品	231	315
その他	360	399
貸倒引当金	△12	△10
流動資産合計	10,898	9,303
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	2,852	2,913
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	295	280
土地	2,819	2,819
その他	106	23
有形固定資産合計	6,073	6,036
無形固定資産	253	239
投資その他の資産		
投資有価証券	3,891	3,776
その他	210	251
貸倒引当金	△21	△21
投資その他の資産合計	4,080	4,007
固定資産合計	10,407	10,283
資産合計	21,306	19,587
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	3,984	3,107
短期借入金	3,550	2,910
未払法人税等	244	24
賞与引当金	329	82
完成工事補償引当金	2	2
工事損失引当金	33	38
災害損失引当金	—	60
その他	661	1,168
流動負債合計	8,805	7,392
固定負債		
退職給付に係る負債	1,462	1,425
その他	170	153
固定負債合計	1,632	1,578
負債合計	10,438	8,970

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	801	801
資本剰余金	562	562
利益剰余金	9,328	9,166
自己株式	△32	△33
株主資本合計	10,658	10,496
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	588	484
退職給付に係る調整累計額	△379	△363
その他の包括利益累計額合計	209	120
純資産合計	10,868	10,617
負債純資産合計	21,306	19,587

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
売上高	5,383	4,908
売上原価	4,861	4,325
売上総利益	522	583
販売費及び一般管理費	658	571
営業利益又は営業損失(△)	△136	11
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	28	31
持分法による投資利益	9	11
受取賃貸料	14	15
その他	13	16
営業外収益合計	66	74
営業外費用		
支払利息	3	2
その他	5	0
営業外費用合計	8	3
経常利益又は経常損失(△)	△78	82
特別利益		
固定資産売却益	212	—
特別利益合計	212	—
特別損失		
災害による損失	—	※ 81
特別損失合計	—	81
税金等調整前四半期純利益	133	0
法人税等	77	19
四半期純利益又は四半期純損失(△)	55	△18
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	55	△18

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	55	△18
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	136	△104
退職給付に係る調整額	12	15
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△0
その他の包括利益合計	149	△89
四半期包括利益	205	△108
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	205	△108
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 災害による損失は、平成28年熊本地震に関連する損失であり、内訳は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
建物・設備等の原状回復費用等 (注)	一百万円	72百万円
建物・建物附属設備・備品の除却損	—	7
その他復旧等に係る費用	—	1
計	—	81

(注) 建物・設備等の原状回復費用等には、災害損失引当金繰入額60百万円を含んでおります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
減価償却費	87百万円	85百万円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	155	12	平成27年3月31日	平成27年6月24日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、信託口が保有する当社株式に対する配当金0百万円が含まれております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	142	11	平成28年3月31日	平成28年6月24日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	情報電気通信事業	総合設備事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,073	1,526	4,599	783	5,383
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	233	233
計	3,073	1,526	4,599	1,017	5,616
セグメント利益又は損失(△)	136	60	197	△34	163

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、通信機器・太陽光発電システム等の商品販売事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	197
「その他」の区分の損失(△)	△34
セグメント間取引消去	10
全社費用(注)	△310
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△136

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	情報電気通信事業	総合設備事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,212	896	4,108	799	4,908
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	2	2	150	153
計	3,212	899	4,111	949	5,061
セグメント利益又は損失（△）	322	△71	250	△18	232

（注） 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、通信機器・太陽光発電システム等の商品販売事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	250
「その他」の区分の損失（△）	△18
セグメント間取引消去	8
全社費用（注）	△228
四半期連結損益計算書の営業利益	11

（注） 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

「会計方針の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当該変更によるセグメント損益に与える影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)	4円33銭	△1円46銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△) (百万円)	55	△18
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△)(百万円)	55	△18
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,922	12,977

- (注) 1 資産管理サービス信託銀行株式会社(信託口)が保有する当社株式を、「1株当たり四半期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前第1四半期連結累計期間56,000株、当第1四半期連結累計期間—株)。
- 2 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年8月5日

株式会社SYSKEN

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 竹之内 高司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池田 徹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社SYSKENの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社SYSKEN及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	九州財務局長
【提出日】	平成28年8月10日
【会社名】	株式会社SYSKEN
【英訳名】	SYSKEN Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 福元 秀典
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	熊本市中央区萩原町14番45号
【縦覧に供する場所】	株式会社SYSKEN福岡支店 (福岡市早良区次郎丸6丁目11番46号) 株式会社SYSKEN東京支社 (東京都港区芝1丁目9番6号 マツラビル4F) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神2丁目14番2号 福岡証券ビル3F)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役福元秀典は、当社の第64期第1四半期（自平成28年4月1日 至平成28年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。